



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舍

URL http://www.hakuyosha.co.jp/

コード番号 9731 表 者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰 代

(役職名)経理部長 問合せ先責任者 (氏名) 丹羽 義己 (TEL) 03 (5732) 5111 四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

2020年11月13日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

四半期決算説明会開催の有無

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	29, 036	△22. 2	△3, 750	_	△3, 639	_	△3, 967	-
2019年12月期第3四半期	37, 345	△1.8	63	△93.5	87	△91.7	△99	

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △4,277百万円(—%) 2019年12月期第3四半期△175百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2020年12月期第3四半期	△1, 046. 63	_
2019年12月期第3四半期	△26. 23	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	35, 318	5, 484	14. 5
2019年12月期	38, 180	9, 899	24. 4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 5,126百万円 2019年12月期 9,330百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2019年12月期	_	25. 00	<u> </u>	25. 00	50. 00				
2020年12月期	_	0.00	_						
2020年12月期(予想)				0. 00	0. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭	
通期	38, 700 △23. 0	△5, 500 —	△5, 400 —	Δ4, 100 —	△1, 081. 51	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社(社名) 、除外 __社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	3, 900, 000株	2019年12月期	3, 900, 000株
2020年12月期3Q	109, 219株	2019年12月期	108, 901株
2020年12月期3Q	3, 790, 941株	2019年12月期3Q	3, 810, 335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1	.) 経営成績に関する説明	2
(2	2) 財政状態に関する説明	3
(3	3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3	3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	9
3.	その他	10
	継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日~9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化しました。完全な収束については依然見通しの立たない状況であり、先行きは不透明であります。

当社グループでは、従前より「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画(2018年から3ヵ年)に基づき、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めておりますが、併せて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な需要低下への対応、および収束後の業績回復を展望した構造改革の加速化に向け、取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、在宅勤務・テレワークの普及に伴ってワイシャツやスーツ等のクリーニング需要が減少したことや、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率が大幅に低下したこと等から、当社グループの売上高は290億3千6百万円(前年同四半期比22.2%減)、営業損失は37億5千万円(前年同四半期は営業利益6千3百万円)、経常損失は36億3千9百万円(前年同四半期は経常利益8千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は39億6千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9千9百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〈クリーニング〉

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、 お客さまの生活スタイルの多様化に合わせた営業チャネルの拡充や、採算を重視した営業拠点の再編やサービス店舗 網の見直し等を通じ、収益性の向上に取り組んでおります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、営業機会や来店客数が減少したことに加え、在宅勤務・テレワークといった通勤や外出を必要としない就業スタイルの普及に伴い、ワイシャツやスーツ等のクリーニング需要が減少したこと等から、クリーニング事業の売上高は139億1千3百万円(前年同四半期比19.5%減)、セグメント損失(営業損失)は10億6千万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)2億8千9百万円)となりました。

〈レンタル〉

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。

リネンサプライ部門においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う得意先ホテルの大幅な稼働率低下等により、 売上が大きく減少いたしました。

また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先テーマパークや外食店舗等の稼働率低下の影響等により、減収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は128億2千9百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。また、取引量の減少に対応し、工場の休業等によりランニングコストの削減を図りましたが、人件費やリネン消耗費等の固定費の負担が大きく、セグメント損失(営業損失)は15億6千7百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)8億3千3百万円)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は5億6千4百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億6千3百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング機械の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は17億5千万円(前年比35.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億2百万円(前年比61.9%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による取引量の減少等により、その他事業の売上高は15億7千2百万円(前年同四半期比6.9%減)、セグメント損失(営業損失)は3千2百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千1百万円減少し、353億1千8百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少15億1千6百万円等により19億2千万円減少し、112億1千6百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)の減少2億7千4百万円、投資有価証券の減少2億3千2百万円、繰延税金資産の減少2億2千2百万円等により9億4千万円減少し、241億1百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加23億9千6百万円等により27億1千1百万円増加し、146億6千8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少10億8千1百万円等により11億5千8百万円減少し、151億6千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少40億6千5百万円等により44億1千4百万円減少し、54億8千4百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から14.5%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2020年7月29日に発表いたしました2020年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668	1, 434
受取手形及び売掛金	4, 933	3, 417
たな卸資産	6, 740	5, 841
その他	835	565
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	13, 137	11, 216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21, 329	21, 406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14, 789	△14, 983
	6, 539	6, 422
機械装置及び運搬具	10, 209	10, 166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7, 372	△7, 603
機械装置及び運搬具(純額)	2, 836	2, 562
土地	6, 333	6, 334
その他	5, 377	5, 609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,852	$\triangle 4,044$
	1, 525	1,564
有形固定資産合計	17, 234	16, 884
無形固定資産	576	510
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 999	2, 767
差入保証金	1, 589	1,510
繰延税金資産	1,662	1, 439
退職給付に係る資産	914	923
その他	156	157
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7, 231	6, 707
固定資産合計	25, 042	24, 101
資産合計	38, 180	35, 318

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 261	2, 266
短期借入金	2, 110	4, 507
1年内返済予定の長期借入金	2, 914	4,970
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	99	42
賞与引当金	216	406
その他の引当金	23	27
その他	3, 306	2, 423
流動負債合計	11, 957	14, 668
固定負債		
社債	12	_
長期借入金	8, 088	7,007
役員退職慰労引当金	43	47
役員株式給付引当金	99	119
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4, 378	4, 440
資産除去債務	271	272
その他	3, 367	3, 216
固定負債合計	16, 323	15, 164
負債合計	28, 280	29, 833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 410	2, 410
資本剰余金	1, 504	1, 518
利益剰余金	4, 608	543
自己株式	△344	△345
株主資本合計	8, 178	4, 126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	669
為替換算調整勘定	△55	△54
退職給付に係る調整累計額	402	385
その他の包括利益累計額合計	1, 151	1,000
非支配株主持分	569	357
純資産合計	9, 899	5, 484
負債純資産合計	38, 180	35, 318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

売上高 第3 四半期連線駅井期間 自2019年1月1日 日全2019年1月1日 2020年1月1日日 2020年1月1日日 2020年1月1日日 2020年1月30日 第3 四半期連結駅井期間 自2020年1月1日日 2020年1月30日 売上終刊益 37,346 29,036 売上終刊益 4,635 6,824 販売費及び一般管理費 4,635 4,333 買業料益又は営業損失 (△) 6 4,33 買業料益及は営業損失 (△) 3 4,33 受取補償金 4 3 4 存分法による投資利益 4 4 雇用調整助成金 6 4 9 その他 1 4 14 産業外費品 3 4 3 4 変わ利息 5 2 16 3 4 3 4 <			(単位:百万円)
売上籐利益 32,646 28,454 売上終利益 4,698 582 販売費及び一般管理費 4,635 4,333 営業利益又は営業損失(△) 63 △3,750 営業外収益 34 34 時分法による投資利益 1 - 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 - 49 在周調整助成金 - 49 老外費用 218 324 营業外費用 152 163 持分法による投資損失 - 12 支払利息 152 163 持分法による投資損失 - 12 支払利息 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 94 212 経常利益公開業時人公 41 20 投資有価証券評価損失(公) 45 公3,687 技人與等有価証券評価損 41 47 投金等調整前四半頻純損失(公) 45 公3,687 法人稅等自動的四半頻純損失(公) 296		(自 2019年1月1日	(自 2020年1月1日
売上総利益 4,698 582 販売費及び一般管理費 4,635 4,333 営業利益又は営業損失 (△) 63 △3,750 営業外収益 34 34 受取配当金 34 34 培力法による投資利益 1 - 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 - 97 その他 114 142 業外費用 152 163 持分法による投資損失 - 12 為替差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失(△) 87 △3,63 特別損失合計 41 20 投資有価証券評価債 - 27 特別損失合計 41 20 投資有価証券評価債 4 1 投金等調整前四半期純損失(△) 45 △3,68 法人稅、住民稅及で事業稅 296 151 法人稅等回職整額 297 284 法人稅等 43 4,12	売上高	37, 345	29, 036
販売費及び一般管理費 4,635 4,333 営業利益又は営業損失(△) 63 △3,750 営業外収益 34 34 受取配当金 1 - 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 - 97 その他 114 142 営業外収益合計 218 324 営業外費用 152 163 持分法による投資損失 - 12 為替差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失(△) 87 △3,639 特別損失 41 20 投資有価証券評価損 4 20 投資有価証券評価損失(△) 45 △3,687 法人税金等調整前四半期純損失(△) 45 △3,687 法人税等調整額 △97 284 法人税等調整額 △97 284 法人税等計劃 198 435 四半期純損失(△) △153 △4,123 再生支配株主に帰属する四半期純損失(△) △5	売上原価	32, 646	28, 454
営業外収益 63 △3,750 受取配当金 34 34 持分法による投資利益 1 - 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 - 97 その他 114 142 営業外費用 218 324 営業外費用 - 152 163 持分法による投資損失 - 12 為普差損 30 2 2 シリース解約損 3 17 その他 7 17 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失(△) 87 △3,639 特別損失 41 20 投資有価証券評価損 4 20 投資有価証券評価損 41 47 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純租失(△) 45 △3,687 法人税等調整額 296 151 法人税等調整額 296 151 法人税等調整額 297 284 法人税等調整額 297 284 法人税等需整額 296 151 法人税等 296 151 法人税等 296 151 <	売上総利益	4, 698	582
営業外収益 34 34 持分法による投資利益 1 一 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 一 97 その他 114 142 営業外費品 218 32 意大外費用 サンス銀行 163 持分法による投資損失 一 12 為普差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失(△) 87 公3、63 特別技 12 2 投資有価証券評価損 - 27 特別損失合計 41 2 投資有価証券評価損 - 27 特別損失合計 41 4 税金等調整前四半期純損失(△) 296 151 法人税等調整額 297 284 法人税等需整額 297 284 法人税等需整額 297 284 法人税等需整額 296 151 法人税等需整額 296 151	販売費及び一般管理費	4, 635	4, 333
受取配当金3434持分法による投資利益1一受取補償金6749雇用調整助成金-97その他114142営業外収益合計218324営業外費用152163持分法による投資損失-12為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失(△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 稅稅、住民稅及び事業稅45△3,687法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151法人稅等調整額296151其人稅等可284法人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可284法人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296151其人稅等可296152其人稅等可296152<	営業利益又は営業損失(△)	63	△3,750
持分法による投資利益 1 一 受取補償金 67 49 雇用調整助成金 - 97 その他 114 142 営業外収益合計 218 324 営業外費用 30 2 持分法による投資損失 - 163 持方法による投資損失 - 12 為者差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益公は経常損失(△) 87 △3,639 特別損失 41 20 投資有価証券評価損 4 20 投資有価証券評価損 4 2 特別損失合計 41 20 投資資關整前四半期純利益又は 統金等調整前四半期純利益又は 統金等調整前四半期純利益又は 法人稅、住民稅及び事業稅 296 151 法人稅等商計 296 151 法人稅等商計 296 151 法人稅等商計 49 28 法人稅等商計 49 28 法人稅等商計 296 151 法人稅等商計 296 151 法人稅等商計 29 20 法人稅等商計	営業外収益		
受取補償金6749雇用調整助成金-97その他114142営業外収益合計218324営業外費用大紅利息152163持分法による投資損失-12為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益文は経常損失(△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 稅金等調整前四半期純利益又は 稅金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人稅、住民稅及び事業稅296151法人稅等自計296151法人稅等自計497284法人稅等自計19843四半期純損失(△)△153△4,123再半期純損失(△)△153△4,123非支配休主に帰属する四半期純損失(△)△55△515	受取配当金	34	34
雇用調整助成金-97その他114142営業外収益合計218324営業外費用152163技力法による投資損失-12為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失(△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人稅、住民稅及び事業稅296151法人稅等合計497284法人稅等合計198435四半期純損失(△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△55△155	持分法による投資利益	1	_
その他114142営業外収益合計218324営業外費用*********************************	受取補償金	67	49
営業外費用 152 163 支払利息 152 163 持分法による投資損失 - 12 為替差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失 (△) 87 △3,639 特別損失 1 20 投資有価証券評価損 - 27 特別損失合計 41 47 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) 45 △3,687 法人税、住民稅及び事業税 296 151 法人稅等高計 198 435 四半期純損失 (△) △153 △4,123 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △53 △155	雇用調整助成金	_	97
営業外費用 152 163 持分法による投資損失 - 12 為替差損 30 2 リース解約損 3 17 その他 7 17 営業外費用合計 194 212 経常利益又は経常損失(△) 87 △3,639 特別損失 20 27 特別損失合計 41 20 投資有価証券評価損 - 27 特別損失合計 41 47 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) 45 △3,687 法人税、住民稅及び事業税 296 151 法人税等合計 198 435 四半期純損失(△) △153 △4,123 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △553 △155	その他	114	142
支払利息152163持分法による投資損失-12為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失(△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人稅、住民稅及び事業稅296151法人稅等高計198435四半期純損失(△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△53△4,123	営業外収益合計	218	324
持分法による投資損失-12為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失(△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人稅、住民稅及び事業稅296151法人稅、會計△97284法人稅等高計198435四半期純損失(△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△53△4,123	営業外費用		
為替差損302リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失 (△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人稅、住民稅及び事業稅296151法人稅等調整額△97284法人稅等高計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	支払利息	152	163
リース解約損317その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失 (△)87△3,639特別損失20投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等調整額△97284法人税等高計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	持分法による投資損失	-	12
その他717営業外費用合計194212経常利益又は経常損失 (△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	為替差損	30	2
営業外費用合計194212経常利益又は経常損失 (△)87△3,639特別損失固定資産処分損4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	リース解約損	3	17
経常利益又は経常損失 (△)87△3,639特別損失4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	その他	7	17
特別損失 固定資産処分損 41 20 投資有価証券評価損 - 27 特別損失合計 41 47 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) 45 △3,687 法人税、住民税及び事業税 296 151 法人税等調整額 △97 284 法人税等合計 198 435 四半期純損失(△) △153 △4,123 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △53 △155	営業外費用合計	194	212
固定資産処分損4120投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失(△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△53△155	経常利益又は経常損失 (△)	87	△3, 639
投資有価証券評価損-27特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失(△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△53△155	特別損失		
特別損失合計4147税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	固定資産処分損	41	20
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	投資有価証券評価損	-	27
税金等調整前四半期純損失 (△)45△3,687法人税、住民税及び事業税296151法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	特別損失合計	41	47
法人税等調整額△97284法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155		45	△3, 687
法人税等合計198435四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	法人税、住民税及び事業税	296	151
四半期純損失 (△)△153△4,123非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△53△155	法人税等調整額	△97	284
非支配株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) Δ 53 Δ 155	法人税等合計	198	435
	四半期純損失(△)	△153	△4, 123
親会社株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) \triangle 99 \triangle 3,967	非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△53	△155
	親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△99	△3, 967

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△153	△4, 123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 25$	△137
為替換算調整勘定	$\triangle 14$	2
退職給付に係る調整額	16	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	△22	△153
四半期包括利益	△175	△4, 277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116	△4, 118
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	△158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社の吸収合併について

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であり連結子会社である信和実業株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、 当第3四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社の業績は緩やかに回復傾向を示 しているものの、在宅勤務の浸透に伴うワイシャツ等のクリーニング需要の低下およびリネンサプライ部門に おける得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、少なくとも2020年12月末まで継続するも のと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営 成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	クリーニング		セグメント 不動産	物品販売	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17, 284	17, 671	567	2, 697	38, 220	1, 689	39, 909	△2, 564	37, 345
セグメント利益	289	833	275	268	1, 667	32	1, 700	△1,637	63

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 1,637百万円には、セグメント間消去 \triangle 61百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 1,575百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他		調整額	四半期連 結損益計
	クリーニング	レンタル	不動産	物品販売	計	(注1)	合計	(注2)	算書計上 額(注3)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	13, 913	12, 829	564	1, 750	29, 058	1, 572	30, 630	△1,594	29, 036
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,060	△1, 567	263	102	△2, 262	△32	△2, 295	$\triangle 1,455$	△3, 750

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 \triangle 1,455百万円には、セグメント間消去60百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 \triangle 1,516百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併について

当社は、2020年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であり連結子会社である日本リネンサプライ株式会社を吸収合併いたしました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では当連結会計年度の業績予想数値及び翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、主要取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、当面の資金繰りに問題はないものと判断しております。これらの重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

なお、第2四半期連結会計期間末において当社のシンジケートローンに付された純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関から期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得ております。